



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日
福

上場会社名 大石産業株式会社 上場取引所
 コード番号 3943 URL <http://www.osk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 則夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田中 英雄 TEL 093-661-6511
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	18,785	2.3	759	△29.6	945	△24.4	577	△36.3
2018年3月期	18,367	6.5	1,079	△21.6	1,250	△18.4	906	△15.8

(注) 包括利益 2019年3月期 394百万円 (△64.2%) 2018年3月期 1,101百万円 (△4.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	145.84	—	4.3	4.5	4.0
2018年3月期	226.03	—	7.0	6.1	5.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △10百万円 2018年3月期 △3百万円

※ 2017年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	21,006	13,407	63.7	3,449.61
2018年3月期	21,033	13,478	64.0	3,356.88

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,378百万円 2018年3月期 13,455百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,181	△594	△416	5,423
2018年3月期	1,451	△1,060	△388	5,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	12.50	—	29.00	—	221	23.9	1.7
2019年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	218	37.0	1.6
2020年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		23.3	

※ 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,600	3.4	450	11.5	570	15.3	400	26.9	103.14
通 期	20,000	6.5	1,050	38.2	1,300	37.6	900	55.9	232.07

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	4,664,000株	2018年3月期	4,664,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	785,779株	2018年3月期	655,679株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	3,958,286株	2018年3月期	4,008,549株

※期末自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の保有する当社株式（2019年3月期 98,000株、2018年3月期 98,000株）が含まれております。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2019年3月期 98,000株、2018年3月期 52,769株）。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	16,915	1.2	646	△25.2	897	△18.9	599	△26.5
2018年3月期	16,712	5.6	864	△24.8	1,106	△18.7	816	△0.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	151.48	—
2018年3月期	203.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2019年3月期	18,538		12,581		67.9		3,244.13
2018年3月期	18,641		12,532		67.2		3,126.55

（参考）自己資本 2019年3月期 12,581百万円 2018年3月期 12,532百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・個人消費の改善、設備投資の持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の通商政策の動向、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等により先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「TPS（トータル・パッケージング・ソリューション）提案」により顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、樹脂成型品の生産販売開始及び段ボール製品、紙袋製品の売上増により、187億85百万円（前期比2.3%増）となりました。利益については、原材料等の値上がりの影響が大きく営業利益は7億59百万円（前期比29.6%減）、経常利益は9億45百万円（前期比24.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億77百万円（前期比36.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は、売上高は工業品分野と青果物分野の一部で増加したものの、鶏卵分野は年明け後の卵価下落や夏場の酷暑の影響で減少となり、パルプモールド部門の売上高は47億4百万円（前期比1.2%減）となりました。

段ボール部門は、農業分野および工業分野ともに数量減となりましたが、段ボール原紙価格上昇分の販売価格への転嫁が進んだことで、売上高は31億45百万円（前期比3.6%増）となりました。

成型部門は、樹脂成型品の生産販売を開始したことで、売上高は従来の宙吊り式包装容器（ゆりかご）と合わせて6億8百万円（前期比594.3%増）となりました。

その結果、当事業の売上高は84億59百万円（前期比7.3%増）となりましたが、原料および燃料費の増加や樹脂成型品の立ち上げによる初期費用等でセグメント利益は7億円（前期比1.0%減）となりました。

（包装機能材事業）

フィルム部門は、食品容器用フィルムが国内の中食需要増の影響もあり好調が継続したこと、また、積極的な機能性フィルムの拡販が奏功し増収となり、フィルム部門の売上高は40億62百万円（前期比1.9%増）となりました。

重包装袋部門は、国内は製粉・合成樹脂向けが好調で増収となりましたが、海外は中国経済の減速による物流減少および現地マーケットの競争激化等で減収となり、重包装袋部門の売上高は57億6百万円（前期比6.2%減）となりました。

その結果、当事業の売上高は97億68百万円（前期比3.0%減）となりましたが、海外における原材料価格上昇の影響が大きく、セグメント利益は8億89百万円（前期比25.1%減）となりました。

（その他）

売上高は5億58百万円（前期比35.7%増）となり、セグメント利益は47百万円（前期比464.71%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて26百万円減少し、210億6百万円となりました。流動資産については、現金及び預金、電子記録債権等の増加により前連結会計年度末に比べて1億73百万円増加しております。固定資産については、有形固定資産の償却進行により、前連結会計年度末に比べて2億円減少しております。

当連結会計年度末における負債合計は75億99百万円となり、前連結会計年度末に比べて43百万円の増加となりました。流動負債については、短期借入金等の増加等により、前連結会計年度末に比べて1億66百万円増加しております。固定負債については、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて1億22百万円減少しております。

当連結会計年度末における純資産合計は134億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて70百万円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金等の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より1億53百万円増加し、当連結会計年度末には54億23百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、11億81百万円(前期比2億70百万円の減少)となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益9億25百万円、減価償却費7億44百万円、主な支出項目は、法人税等の支払額4億50百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億94百万円(前期比4億65百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億61百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、4億16百万円(前期比28百万円の増加)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出2億35百万円及び、配当金の支払額2億27百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	59.9	62.0	62.9	64.0	63.7
時価ベースの自己資本比率	24.4	27.3	37.9	41.9	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	0.7	0.7	0.8	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.5	31.1	39.1	33.8	24.1

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金(1年以内返済分を含む)を対象としております。なお、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されております。海外では通商問題の動向、中国経済の先行き、海外経済の不確実性や金融・資本市場の変動が景気を押し下げる懸念があります。

このような状況下、当社グループは販売、製造部門のイノベーション活動の展開を更に活発化するとともに、新製品の開発推進、品質改善活動や原価低減に取り組み、業績向上に努めてまいります。

重点課題として以下の4点に取り組みます。

- ① 真の循環型事業としてSDGsの達成に向けた取り組みの具体化
- ② 脱プラスチック社会に向けたパルプモールド需要の創造
- ③ SDGs理念に合致した新しいフィルム分野の開発・開拓
- ④ 海外事業の強化・拡大

なお、来期における製品セグメント別の取り組みは以下のとおりであります。

- 1) 緩衝機能材事業
 - ・ 既存製品の機能性向上および拡販
 - ・ 最適生産体制の確立と徹底的なコストダウンによる収益力強化
- 2) 包装機能材事業
 - ・ 新機能フィルムの製品開発
 - ・ 品質優位の再構築
 - ・ 海外新市場の開拓

次期業績は、売上高200億円（前期比6.5%増）、営業利益10億50百万円（前期比38.2%増）、経常利益13億円（前期比37.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億円（前期比55.9%増）を予測しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたしますが、国際会計基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,381,637	5,535,801
受取手形及び売掛金	4,340,568	4,194,219
電子記録債権	510,760	597,442
商品及び製品	713,326	745,050
仕掛品	115,879	111,709
原材料及び貯蔵品	1,115,542	1,129,842
その他	220,488	257,805
貸倒引当金	△16,346	△16,208
流動資産合計	12,381,857	12,555,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,560,164	2,574,776
機械装置及び運搬具(純額)	2,252,940	2,093,053
土地	1,557,473	1,557,473
リース資産(純額)	35,203	18,251
建設仮勘定	42,245	18,165
その他(純額)	170,926	137,183
有形固定資産合計	6,618,954	6,398,904
無形固定資産		
187,285		174,348
投資その他の資産		
投資有価証券	1,053,444	1,057,418
長期貸付金	148,674	127,154
繰延税金資産	367,090	402,081
その他	334,932	299,913
貸倒引当金	△58,422	△8,596
投資その他の資産合計	1,845,719	1,877,972
固定資産合計	8,651,959	8,451,225
資産合計	21,033,817	21,006,888

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,553,952	1,481,088
電子記録債務	1,792,244	1,787,200
短期借入金	740,392	886,948
リース債務	21,033	10,341
未払法人税等	218,497	87,157
未払消費税等	—	64,032
賞与引当金	208,492	212,623
設備関係電子記録債務	59,325	132,576
その他	878,723	976,862
流動負債合計	5,472,661	5,638,831
固定負債		
長期借入金	393,908	236,118
リース債務	21,674	11,332
繰延税金負債	80,380	92,913
役員株式給付引当金	10,392	24,243
退職給付に係る負債	1,357,319	1,385,404
その他	219,101	210,511
固定負債合計	2,082,776	1,960,524
負債合計	7,555,437	7,599,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	416,991	416,991
利益剰余金	13,329,164	13,676,492
自己株式	△800,319	△1,035,782
株主資本合計	13,412,236	13,524,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378,278	293,295
為替換算調整勘定	△259,945	△343,470
退職給付に係る調整累計額	△75,135	△95,577
その他の包括利益累計額合計	43,197	△145,752
非支配株主持分	22,946	29,184
純資産合計	13,478,379	13,407,532
負債純資産合計	21,033,817	21,006,888

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	18,367,361	18,785,909
売上原価	14,297,937	15,065,561
売上総利益	4,069,423	3,720,348
販売費及び一般管理費	2,990,076	2,960,679
営業利益	1,079,346	759,668
営業外収益		
受取利息	2,335	2,196
受取配当金	17,881	20,424
受取賃貸料	190,836	190,836
為替差益	106,709	48,947
その他	59,489	59,980
営業外収益合計	377,251	322,386
営業外費用		
支払利息	43,009	48,958
不動産賃貸費用	13,868	14,841
売上割引	3,701	4,565
デリバティブ評価損	126,536	32,969
その他	18,905	35,661
営業外費用合計	206,021	136,996
経常利益	1,250,576	945,058
特別利益		
固定資産売却益	5,733	1,080
投資有価証券売却益	1,376	—
退職給付制度終了益	16,992	—
特別利益合計	24,102	1,080
特別損失		
固定資産除却損	21,163	18,878
ゴルフ会員権評価損	—	1,750
関係会社出資金売却損	19,468	—
特別損失合計	40,632	20,628
税金等調整前当期純利益	1,234,046	925,510
法人税、住民税及び事業税	429,223	321,896
法人税等調整額	△110,826	19,851
法人税等合計	318,396	341,747
当期純利益	915,649	583,762
非支配株主に帰属する当期純利益	9,589	6,480
親会社株主に帰属する当期純利益	906,060	577,282

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	915,649	583,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,180	△84,983
為替換算調整勘定	89,961	△83,525
退職給付に係る調整額	53,177	△20,441
その他の包括利益合計	186,319	△188,950
包括利益	1,101,969	394,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,093,893	388,574
非支配株主に係る包括利益	8,075	6,238

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,400	345,584	12,638,012	△728,061	12,721,935
当期変動額					
剰余金の配当			△214,908		△214,908
親会社株主に帰属する当期純利益			906,060		906,060
自己株式の取得				△181,171	△181,171
自己株式の処分	—	71,406		108,913	180,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	71,406	691,151	△72,257	690,300
当期末残高	466,400	416,991	13,329,164	△800,319	13,412,236

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	335,097	△349,907	△128,312	△143,122	14,870	12,593,683
当期変動額						
剰余金の配当						△214,908
親会社株主に帰属する当期純利益						906,060
自己株式の取得						△181,171
自己株式の処分						180,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,180	89,961	53,177	186,319	8,075	194,395
当期変動額合計	43,180	89,961	53,177	186,319	8,075	884,696
当期末残高	378,278	△259,945	△75,135	43,197	22,946	13,478,379

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,400	416,991	13,329,164	△800,319	13,412,236
当期変動額					
剰余金の配当			△229,953		△229,953
親会社株主に帰属する当期純利益			577,282		577,282
自己株式の取得				△235,463	△235,463
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			347,328	△235,463	111,864
当期末残高	466,400	416,991	13,676,492	△1,035,782	13,524,100

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	378,278	△259,945	△75,135	43,197	22,946	13,478,379
当期変動額						
剰余金の配当						△229,953
親会社株主に帰属する当期純利益						577,282
自己株式の取得						△235,463
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84,983	△83,525	△20,441	△188,950	6,238	△182,712
当期変動額合計	△84,983	△83,525	△20,441	△188,950	6,238	△70,847
当期末残高	293,295	△343,470	△95,577	△145,752	29,184	13,407,532

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,234,046	925,510
減価償却費	697,496	744,542
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,493	△49,963
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,901	4,131
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41,137	△1,288
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	10,392	13,851
受取利息及び受取配当金	△20,216	△22,621
支払利息	43,009	48,958
デリバティブ評価損益(△は益)	126,536	32,969
為替差損益(△は益)	△134,447	△39,785
固定資産売却損益(△は益)	△5,733	△1,080
固定資産除却損	21,163	18,878
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,376	—
投資有価証券評価損益(△は益)	3,347	2,851
関係会社出資金売却損益(△は益)	19,468	—
売上債権の増減額(△は増加)	△633,096	36,929
たな卸資産の増減額(△は増加)	△297,012	△75,137
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	457,121	—
仕入債務の増減額(△は減少)	305,674	△59,509
その他	43,763	78,355
小計	1,898,866	1,657,592
利息及び配当金の受取額	20,216	22,621
利息の支払額	△43,009	△48,958
法人税等の支払額	△424,139	△450,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,451,934	1,181,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△177,000	△162,300
定期預金の払戻による収入	177,000	162,000
有形固定資産の取得による支出	△890,429	△461,345
有形固定資産の除却による支出	△4,788	△11,293
有形固定資産の売却による収入	11,870	2,670
無形固定資産の取得による支出	△14,747	△16,771
投資有価証券の取得による支出	△117,017	△132,137
投資有価証券の売却による収入	4,572	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	109,607	—
関係会社貸付けによる支出	△170,000	—
貸付けによる支出	△1,200	△3,300
貸付金の回収による収入	11,704	27,616
その他	269	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,060,158	△594,630

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	60,030	282,014
長期借入金の返済による支出	△204,151	△214,163
自己株式の売却による収入	180,320	—
自己株式の取得による支出	△181,171	△235,463
配当金の支払額	△214,972	△227,881
その他	△28,578	△21,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388,524	△416,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,748	△16,179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	503	153,863
現金及び現金同等物の期首残高	5,269,134	5,269,637
現金及び現金同等物の期末残高	5,269,637	5,423,501

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「緩衝機能材事業」及び「包装機能材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「緩衝機能材事業」は、パルプモールドや段ボール製品等、主に緩衝機能のある製品等の製造販売を行っております。「包装機能材事業」は、紙袋や樹脂製品等、主に包装機能のある製品等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,886,455	10,069,428	17,955,884	411,476	18,367,361	—	18,367,361
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,112	4,634	19,747	165,931	185,679	△185,679	—
計	7,901,568	10,074,063	17,975,631	577,408	18,553,040	△185,679	18,367,361
セグメント利益	707,516	1,186,581	1,894,097	8,394	1,902,492	△823,145	1,079,346
セグメント資産	5,078,486	8,893,740	13,972,227	379,743	14,351,971	6,681,845	21,033,817
その他の項目							
減価償却費	309,918	339,819	649,737	2,522	652,260	45,236	697,496
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	113,956	594,260	708,217	456	708,673	83,991	792,664

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△823,145千円には、主にセグメント間取引消去△19,042千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△813,814千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,681,845千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等△522,536千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,204,382千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,459,101	9,768,588	18,227,690	558,219	18,785,909	—	18,785,909
セグメント間の内部売 上高又は振替高	16,016	3,962	19,979	108,573	128,553	△128,553	—
計	8,475,118	9,772,551	18,247,670	666,793	18,914,463	△128,553	18,785,909
セグメント利益	700,602	889,269	1,589,872	47,405	1,637,277	△877,608	759,668
セグメント資産	5,138,578	8,567,436	13,706,014	479,147	14,185,161	6,821,726	21,006,888
その他の項目							
減価償却費	337,973	353,641	691,615	3,242	694,858	49,684	744,542
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	415,013	162,490	577,504	3,074	580,578	14,146	594,724

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△877,608千円には、主にセグメント間取引消去△12,309千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△869,364千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,821,726千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等△514,107千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,335,834千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	3,356.88円	3,449.61円
1株当たり当期純利益金額	226.03円	145.84円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	906,060	577,282
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	906,060	577,282
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,008	3,958

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年3月31日）	当連結会計年度 （2019年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	13,478,379	13,407,532
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	22,946	29,184
（うち非支配株主持分（千円））	(22,946)	(29,184)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	13,455,433	13,378,347
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	4,008	3,878

（注）1. 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、普通株式の期中平均株式数期末発行済株式数、期末の普通株式の数、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益額を算定しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する「役員向け株式交付信託」の株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度 98,000株、当連結会計年度 98,000株）。

また、「1株当たり当期利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 52,769株、当連結会計年度 98,000株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

該当事項はありません。